

## 計算書類に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について  
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却について  
減価償却は内規により実施していない。
- (3) 引当金の計上基準について  
退職給与引当金は、期末要支給額の100%を計上している。
- (4) 資金の範囲について  
資金の範囲には、現金預金、前払金、未収金、仮払金、買掛金、未払金、未払費用、前受金、預り金、仮受金を含めている。  
なお、前期末および当期末残高は下記3に記載するとおりである。
- (5) 消費税等の会計処理について  
消費税の課税事業者となり、消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2 基本財産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
器具備品	391,230	0	0	391,230
特定預金	12,401,766	4,499,123	0	16,900,889
合計	12,792,996	4,499,123	0	17,292,119

### 3 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	55,100,229	18,301,722
前払金	0	30,000
未収金	7,069,807	21,699,729
仮払金	61,035	58,980
合計	62,231,071	40,090,431
買掛金	10,115,563	882,588
未払金	10,960,312	7,105,824
未払費用	815,500	697,449
前受金	3,055,000	1,960,000
預り金	670,632	527,416
仮受金	43,340	323,950
合計	25,660,347	11,497,227
次期繰越 収支差額	36,570,724	28,593,204

### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	除却額	当期末残高
器具備品	391,230	0	0	391,230
合計	391,230	0	0	391,230

### 5 保証債務

該当なし

### 6 借入金への担保供与について

該当なし

(注) 輸出促進支援活動の収支について

(収入)	予算	決算	備考
参加者負担金	14,440,000	11,942,840	予算の計上ミス 事務局役職員の旅費等参加者に負担させられないものまで負担金収入に計上
補助金	14,440,000	14,440,000	
計	28,880,000	26,382,840	

(支出)	予算	決算	備考
環境調査事業	3,710,000	5,716,420	調査事業は当初5名規模の派遣で計画 希望を募ったところ10名規模に膨らんだ 参加者の負担も増加販売事業は大幅に計画変更し拡大して実施 補助金も増額
販売促進事業	25,170,000	25,286,260	
計	28,880,000	31,002,680	